

～平成26年度普通会計決算～（平成27年3月31日現在）

新地方公会計制度における松前財務諸表について

町では、平成25年度決算より、企業会計的な考え方を取り入れた「新地方公会計制度」による財務4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書）を作成し、公表しています。

◎表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

◎町民一人当たりの指標等は、平成27年3月31日現在の8,369人で算出しています。

1. 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 公共資産	645億7,324万円	1 固定負債	71億1,616万円
(1)事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	228億5,964万円	(1)地方債(翌々年度以降償還)	60億4,149万円
(2)インフラ資産 道路、公園、上水道など	417億1,360万円	(2)退職手当引当金	10億7,467万円
2 投資等	15億6,714万円	2 流動負債	6億8,680万円
(1)投資及び出資金	13万円	(1)地方債(翌年度償還)	6億3,330万円
(2)基金等	15億6,702万円	(2)賞与引当金	5,350万円
3 流動資産	3億8,785万円	負債合計	78億296万円
(1)資金	2億6,602万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
(2)未収金など	1億2,183万円	純資産合計	587億2,527万円
資産合計	665億2,823万円	負債及び純資産合計	665億2,823万円

2. 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用(総行政コスト)	44億7,380万円
1 人にかかるコスト	8億7,262万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
2 物にかかるコスト	13億3,551万円
物件費、減価償却費、維持補修費、その他	
3 移転支的コスト	21億9,188万円
他会計への支出、社会保障給付、補助金等移転支出など	
4 その他のコスト	7,380万円
公債費など	
経常収益(使用料、手数料など)	2億1,388万円
純経常費用(純経常行政コスト) (経常費用－経常収益)	42億5,992万円

【財務4表のモデル】

今回の財務4表は、平成19年10月に総務省から報告された新地方公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。この「基準モデル」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の公有財産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

3. 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資産残高	1億9,036万円
当期資金収支	7,566万円
1 経常的収支	5億2,295万円
(1)収入(町税、交付税など)	51億9,801万円
(2)支出(人件費、物件費など)	46億7,505万円
2 公共資産整備収支	△12億3,903万円
(1)収入(基金繰入金など)	1億3,679万円
(2)支出(積立金など)	13億7,934万円
3 財務的収支	△1億4,722万円
(1)収入(地方債の借入など)	16億3,589万円
(2)支出(地方債の返済など)	8億4,064万円
期末資金残高	2億6,602万円

4. 純資産変動計算書

町の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成26年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	593億426万円
当期変動額	2,102万円
1 財源変動の部	4,865万円
(1)財源の調達	65億1,159万円
①税収	7億8,883万円
②移転収入(国・道支出金など)	42億4,151万円
③その他の財源の調達	14億8,125万円
(2)財源の使途	67億6,294万円
①純経常費用への財源措置	42億5,992万円
②固定資産形成への財源措置	12億7,476万円
③長期金融資産形成への財源措置	1億457万円
④その他の財源の使途	11億2,368万円
2 資産形成充当財源変動の部	11億4,501万円
(1)固定資産の変動	11億5,198万円
(2)長期金融資産の変動	9,303万円
3 その他の純資産変動の部	△13億7,778万円
期末純資産残高	587億2,527万円

財務4表からわかる指標等

【1. 貸借対照表】

◆**純資産比率** 88.3%
これまでの世代がすでに負担した資産の割合(総資産に占める純資産の割合)を示すもので、この割合が高いほど、将来世代への負担が少ないこととなります。

◆**実質純資産比率** 68.6%
経済的取引にはなじまない道路や橋などのインフラ資産の価値をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は一般企業にいう、「債務超過」となります。

◆**町民一人当たりの資産額** 795万円
◆**町民一人当たりの純資産額** 702万円
◆**町民一人当たりの負債額** 93万円

【2. 行政コスト計算】

◆**町民一人当たり総行政コスト** 53万円
◆**町民一人当たり純行政コスト** 51万円
◆**町民一人当たり人件費** 10万円

【3. 資金収支計算書】

◆**経常的収支** 5億2,295万円
行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入または支出される経常的収支です。プラスであり、資金が増えたこととなります。

◆**公共資産整備収支** △12億3,903万円
資産形成や投資、基金の積立などの収支。プラスの場合は基金を取り崩したことで、マイナスの場合は積み立てたことなどを示しています。マイナスのため、将来に備えた基金の積み立て、資産の形成を行ったこととなります。

◆**財務収支** △1億4,722万円
地方債などの(借金)の借入と返済の収支。返済の方が多くマイナスのため、借入を抑え、将来世代の負担を軽減したこととなります。

◆**基礎的財政収支(プライマリーバランス)** 8,041万円
【**経常的収支＋公共資産整備収支**】

数値がプラスであれば、現在の行政サービス費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われていることを示しています。

【4. 純資産変動計算書】

資産形成充当財源変動の固定資産の変動の増などにより純資産が増となっています。